

《基本政策Ⅳ》

やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり～調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”～

政策① 環境と調和した暮らしづくり

目指す方向

学校や地域、家庭、職場など多様な場における環境教育・学習を通じて、子どもから高齢者まで誰もが環境問題を正しく理解し、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換や低炭素型のビジネススタイルの実現など、地球温暖化対策を実践する意識の醸成に努めます。

また、限りある資源を有効に活用するため、家庭や会社など身近なところから取り組める3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の普及を促進するとともに、大気や水質など安全で快適な生活環境の保全に努めます。

そして、誰もが環境に配慮しながら暮らせる愛媛の実現を目指します。

施策47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

〔施策の目標〕

環境とのつながりについて認識を深め、環境保全活動にもっと積極的に取り組むようにしたい。

〔施策の概要〕

SDGsの考え方を踏まえた学校や地域等における環境教育・学習を推進するとともに、環境活動リーダー等のスキルアップの支援や多様な主体の協働による活動を促進します。 など

主要な取り組み

ア 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境政策課 R5年度所管：環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 16,500千円、決算額 15,689千円（その他）、不用額 811千円

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体、市民活動団体等の非営利団体に対し、公募のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

（1）環境保全・自然保護分野公募事業

33団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て25団体に補助

対象事業 ・地球温暖化防止を推進する活動に関する事業
・環境学習を推進する活動に関する事業
・生活環境を保全する活動に関する事業
・自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業

補助率 ・事業費が50万円以下の部分 10分の10以内
・事業費が50万円を超える部分 2分の1以内

限度額 1,250千円（補助対象事業費は 2,000千円）

（2）環境保護活動顕彰・啓発事業

環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付

・対象団体 三浦保環境賞実行委員会
・表彰式 令和5年2月17日（ANAクラウンプラザホテル松山）
・被表彰者 大賞 西条市立東予郷土館（西条市）
知事賞 檜谷棚田保存会（大洲市）
奨励賞 愛媛大学附属高等学校理科部（松山市）
県奨励賞 愛媛県立松山北高等学校愛顔グローバル部愛Landまつやま（松山市）

- 特別賞 天川棚田保存会（西条市）
- さげもん倶楽部（伊予市）
- スリーライズ株式会社（宇和島市）

【事業の成果】

補助を行った多くの団体による様々な取組みを通じて、県民への環境保全に関する啓発が図られており、県民の環境保全意識の向上を図ることができた。

イ 環境保全・自然保護団体連携強化事業（環境政策課 R5年度所管：環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 2,818千円、決算額 2,770千円（その他）、不用額 48千円

【事業の実施状況】

県内の環境保全活動団体の相互連携強化と資質向上を図るため、「三浦保」愛基金を活用し、同基金の助成団体もしくは三浦保環境賞の受賞歴がある環境保全や自然保護に係る活動を行っている非営利団体を対象に、東・中・南予別の「地域交流会（エコプロミーティング）」を開催したほか、一般県民を対象に加えた「全体交流会（エコプロショーケース）」を開催した。また、各団体の活動内容をまとめた「紹介ガイドブック（エコプロガイド）」を制作し、配布した。

- 地域別交流会（エコプロミーティング）
 - 日時：令和4年12月12日（中予）、14日（東予）、16日（南予）
 - 参加者：23団体（中予9団体、東予6団体、南予6団体）
 - 内容：各団体の取組発表、ワークショップ
- 全体交流会（エコプロショーケース）
 - 日時：令和5年2月18日
 - 参加者：一般県民、地域別交流会参加団体等
 - 内容：基調講演、パネル展示
- 紹介ガイドブック（エコプロガイド）
 - 部数：1,000部
 - 配布先：全体交流会（エコプロショーケース）参加者及び掲載協力団体

【事業の成果】

団体同士の相互連携強化と個々のスキルアップを図ることができた。また、一般県民に対して、団体の活動を周知することができた。

施策48 地球温暖化対策の推進

【施策の目標】

地球温暖化防止に対する一人ひとりの意識をもっと高めたい。

【施策の概要】

家庭における身近な省エネの普及啓発活動等に取り組むなど、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換を促進するほか、事業所の省エネ設備・施設の導入等を支援するとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 地球温暖化対策推進事業（環境政策課 R5年度所管：環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 5,523千円、決算額 4,830千円（県費 64千円、その他 4,766千円）、
不用額 693千円

【事業の実施状況】

(1) クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン（四国4県連携事業）

目的：冷暖房の適正利用や過ごしやすい服装での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネルギーを促進する。

実施期間：通年

啓発方法：ポスター（3,000枚）の配布

文書等による協力要請

県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供

実施機関：【クールビズ四国】579企業・団体、20市町、県
【ウォームビズ四国】573企業・団体、20市町、県

(2) マイ・SDGs実践促進事業

目的：SDGsの普及啓発を図るため、次世代を担う中学生を対象としたワークショップを開催し、身近な問題である気候変動対策を題材として、統合的な解決策の必要性について県民の理解促進を図る。

実施期間：令和4年4月～令和5年3月

実施内容：中学生、高校生を対象とした「脱炭素社会実現に向けて～ブロックを使った共創ワークショップ～」気候変動問題やSDGsのワークショップ、県民への情報発信（5校、233名）

(3) マイホーム照明LED化キャンペーン

目的：家庭用の照明器具をLED照明器具への買替キャンペーンを実施し、家庭の省エネの促進を図る。

実施期間：令和4年7月～令和5年1月

実施内容：県内に居住し、家庭用の照明器具をLED照明器具に買い替えた方から応募を受け付け、抽選で県産品等の景品を贈呈した。

応募件数：248件

(4) 地球温暖化4コママンガコンテスト事業

目的：地球温暖化をテーマとした4コママンガを募集し、優秀作品は環境イベント、SNS等で発表し、広く県民に温暖化対策への意識啓発を図る。

実施期間：令和4年7月～令和4年9月

実施内容：地球温暖化をテーマとした4コママンガを募集し、審査及びイベントでの投票により入賞作品を決定後、入賞者には賞品を送付し、入賞作品は普及啓発に活用した。

募集結果：小・中学生部門：140点、一般部門：333点

(5) 温泉でほっ！とシェア普及啓発事業

目的：家庭の給湯に伴うCO₂排出削減を図るため、協カスポットである「温泉シェアスポット」を広く募集し、温泉・銭湯の利用を呼び掛ける。

内容：事業実施主体（温泉・銭湯施設）が各施設で入浴料の割引や景品の提供などを行った。

キャンペーン期間：令和4年11月～令和5年2月

温泉シェアスポット登録数：63施設

応募総数：9,810件

(6) 自転車ツーキニスト拡大事業

① ツーキニスト拡大キャンペーンの実施

自転車通勤・通学を促進するため、えひめツーキニストクラブ会員及び自転車ツーキニスト推進事業所に対し、特典を付与できる「えひめツーキニスト応援隊」を募集し、県HPで紹介した。

- ・えひめツーキニストクラブ会員 47チーム、425個人（会員総数566人）
- ・自転車ツーキニスト推進事業所 47事業所
- ・えひめツーキニスト応援隊 98事業所

② 自転車ツーキニスト育成講座の開催

目的：自転車通勤の導入を推進・検討している県内事業所等を対象に、自転車通勤の導入に関するより実践的な内容を解説する講座を実施し、従業員「ツーキニスト」の拡大を図る。

内容：自転車通勤における交通安全、点検等について、オンライン開催による講演を行った。

- ・日 時：令和5年2月3日
- ・講 師：ブリヂストンサイクル(株)市場開発部市場開発課 飯島 誠 氏
- ・参加者数：52名

(7) 2050年脱炭素社会・アクション宣言募集事業

目 的：2050年脱炭素社会へ向け、県民、事業者等がそれぞれの立場で脱炭素社会実現のための具体的なアクションプラン宣言を行い実践を促進することで、オール愛媛での取組みの機運醸成を図る。

内 容：宣言の募集・登録を行い、取組内容等を県ホームページで紹介するとともに、未登録事業者を対象に、脱炭素の必要性や宣言登録方法などを周知するサポート研修会を開催した。

- ・登録事業所数：99事業所
- ・研修会参加事業所数：20事業所
- ・研修会後登録事業所数：3事業所

(8) 気候変動適応普及啓発事業

目 的：気候変動影響への適応策について、その必要性や内容の周知により、広く県民の理解促進を図る。

内 容：①気候変動適応体験イベント

大規模風水害の接近から直撃・通過までの24時間のシミュレーションが可能なロールプレイングゲーム「風水害24」体験会を実施した。

- ・日時：令和5年1月29日（日）14:00～16:40
- ・場所：松山市男女共同参画推進センター 5階 会議室5
- ・講師：藤原清人氏（風水害24公認ファシリテーター）
- ・参加人数：24名

②子ども向け熱中症対策啓発事業

熱中症を発症しやすい子どもを主な対象とし、令和4年7月から8月にえひめこどもの城で実施するイベントにおいて、冷感タオル及び適応策について記載したカードを配布することで、適応策の周知を行った。

- ・配布数：各1,080枚

【事業の成果】

産業、業務、家庭等各部門において、県民、事業者が一体となって県民総ぐるみで温室効果ガスを削減する「緩和策」や温暖化による影響に対応した「適応策」の取組促進を図ることができた。

イ 電動車導入加速化事業、電気自動車カーシェアリング導入実証事業（6月補正）

（環境政策課 R5年度所管：環境・ゼロカーボン推進課）

電動車導入加速化事業

予算額 13,132千円、決算額 10,056千円（県費9,956千円、その他100千円）、不用額 3,076千円（補助実績の減）

電気自動車カーシェアリング導入実証事業（6月補正）

予算額 9,002千円、決算額 8,717千円（国費）、不用額 285千円

【事業の実施状況】

(1) EV購入費支援事業

市町と連携してEVの導入加速化を図るため、EV購入費用の補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。

- ・補助対象：EV購入費
- ・補助対象者：補助対象に係る補助制度を実施する市町*

令和4年度：5市町（松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、愛南町）

- ・補助金額：市町補助額の1/2（上限100千円/台）

(2) EV急速充電設備設置支援事業

電欠の不安を解消し、EVの導入加速化を図るため、県内の空白地域において急速充電設備を導入する場合、及び既存設置箇所への増設を行う場合の経費を一部助成した。

- ・補助対象経費：設備購入費、設置工事費
- ・補助対象者：県内に事業所を置く法人、団体、個人事業者
- ・補助金額：自己負担額の1/2（上限1,000千円/台）

(3) 急速充電設備の整備（6月補正）

公用車としてEV2台導入するため、充電に必要な急速充電設備を県有施設内に整備した。

- ・設置基数：1基
- ・設置場所：南町駐車場（中予地方局公用車置場）

(4) カーシェアリング実証事業（6月補正）

導入したEV公用車について、閉庁日に県民等が利用可能なカーシェアリングを行う実証事業を実施した。

- ・実施期間：令和4年10月29日～
- ・実施台数：2台
- ・実施場所：南町駐車場（中予地方局公用車置場）

【事業の成果】

効果的な事業実施により、EVの普及促進に資することができた。

- ・EV補助実績：147件
- ・カーシェアリング平均利用率（閉庁日・2台）：52%

施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

〔施策の目標〕

3Rにもっと積極的に取り組めるようにしたい。

〔施策の概要〕

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進や、リサイクル製品の優良モデル認定などによる循環型社会ビジネスの育成・支援に取り組むとともに、廃棄物の適正処理や災害廃棄物処理体制の構築を推進します。 など

主要な取組み


ア 循環型社会ビジネス振興事業（循環型社会推進課）

予算額 8,620千円、決算額 6,387千円（その他）、
不用額 2,233千円（補助金申請件数の実績減による）

【事業の実施状況】

循環型社会ビジネスを育成・振興するため、他の模範となるようなリサイクル製品、廃棄物の3R、地産地消等に積極的に取り組んでいる事業所や店舗等を優良モデル（スゴeco）に認定し、県のHPやパンフレット、「愛媛の3Rフェア」等の環境イベントにおいて、県民や県内企業等へのPRを行い、認定リサイクル製品等の認知度向上や販路拡大を支援した。

【事業の成果】

指標の名称	優良リサイクル製品等認定数				
指標の説明	循環型ビジネスの振興を図るため、他の模範となるリサイクル製品、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの推進に取り組む事業者や店舗等の認定数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			141件	152件	令和5年度目標値 157件

イ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化事業（循環型社会推進課）

予算額 29,875千円、決算額 28,298千円（その他）、不用額 1,577千円（事業実績の減）


【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、不法投棄等に関する情報を県民から受け付ける産業廃棄物不法投棄110番（通話無料の専用電話）を運用するとともに、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入調査のほか、産業廃棄物等適正指導員（警察OB）を中心とする産業廃棄物等監視指導機動班等により、車両による環境パトロールや消防防災ヘリを活用したスカイパトロール、船舶を活用したシーパトロールを実施した。

また、警察と連携して、産業廃棄物収集運搬車両の検問（8回）を実施したほか、産業廃棄物の不法投棄が継続的に多発する現場に監視カメラ1台（累計22台）を設置して、不法投棄の抑止と不法投棄行為者の特定に活用した。

さらに、保健所ごとに不法投棄防止対策推進協議会を開催し、適正処理啓発活動、合同パトロール、船舶を活用したシーパトロール、不法投棄物の撤去活動を実施する等、関係機関が連携・協力して、不法投棄等の不適正処理の未然防止や拡散防止、早期発見・早期是正に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	産業廃棄物の不法投棄等の件数				
指標の説明	産業廃棄物の適正処理啓発活動を推進し、不法投棄等の不適正処理を早期発見・是正することにより、県民の生活環境向上を図る				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			2件	0件	目標値0件 (令和5年度)

ウ 食品ロス削減推進事業（循環型社会推進課）

予算額 10,043千円、決算額 9,052千円（国費 4,721千円、県費 912千円、その他 3,419千円）、不用額 991千円

【事業の実施状況】

家庭系及び事業系食品ロス削減を一層図るため、食品小売店やフードバンク活動団体等との連携による常設型フードドライブの定着・拡大等に取り組んだほか、食品事業者等が行う削減対策への補助等を実施した。

【事業の成果】

○フードドライブ常設コーナー

設置店：フジ・リテイリング 25店舗、コープえひめ 10店舗、マックスバリュ西日本 33店舗
 内容：消費者が家庭の余剰食品を小売店舗に持ち寄り、地域の子ども食堂や福祉施設が店舗で直接受け取るにより、地域内で食品ロスを有効活用

○事業系食品ロス削減トライアル補助事業

対象経費：①食品ロス削減PRイベント開催経費、②フードバンク活動団体等との連携に係る経費、③消費期限・賞味期限の長期化に係る経費、④その他食品ロス削減対策に係る経費

補助率等：補助対象経費の1/2（補助限度額200千円）

補助事業者：(株)レディ薬局（松山市）、(有)石丸弥蔵商店（松山市）ほか3者

施策50 良好な生活環境の保全

〔施策の目標〕
安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい。

〔施策の概要〕
各種環境基準の達成・維持を図るほか、地域の実情や特性に応じた公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽等の計画的な整備を促進するとともに、豪雨災害により被災した水道施設の早期復旧及び耐震化を推進します。 など

主要な取組み

ア 水質汚濁防止対策事業（生活排水対策事業）

（環境政策課 R5年度所管：環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 34,496千円、決算額 30,106千円（県費）、不用額 4,390千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

- 健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域における水質保全の一層の推進を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設を経済的で効率的に整備することを目的に令和5年3月に「第四次愛媛県全県域生活排水処理構想」（目標年度：14年度）及び「愛媛県汚水処理事業広域化・共同化計画」を策定し、本県の汚水処理人口普及率の向上や各市町の排水処理施設の整備等の促進に努めた。
- 生活排水処理施設の整備を計画的に推進するため、市町職員等を対象とした生活排水対策研修会を開催した。
 - ・開催年月日 令和4年9月9日
 - ・開催方法 書面開催
 - ・参加者 市町及び保健所担当職員
 - ・内容 県内の生活排水対策及び公共用水域の現況について
各生活排水処理施設整備事業の概要について
- 公共用水域の水質環境基準を達成するために、工場・事業場の排出水の監視指導を実施するとともに、公共用水域の常時監視等を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	汚水処理人口普及率				
指標の説明	県内の汚水処理人口／県内人口				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考 (令和14年度目標値)
			82.1%	令和5年9月 判明見込	91.2%

指標の名称	公共用水域の環境基準達成率				
指標の説明	公共用水域の環境基準達成水域数／測定水域数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考 (令和6年度目標値)
			76.8%	令和5年10月 判明見込	100%


イ 水道施設耐震化等促進事業（環境政策課 R5年度所管：環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 635,729千円、決算額 498,896千円（国費 496,982千円、その他 1,914千円）、繰越額 131,268千円、不用額 5,565千円（補助実績の減）

【事業の実施状況】

本県では、水道施設の耐震化を促進して、災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり継続可能かつ強靱な水道を構築するため、国の生活基盤施設耐震化等交付金を活用しているところであり、令和4年度については、14市町22事業で水道施設整備を行った。

【事業の成果】

指標の名称	基幹管路の耐震適合率				
指標の説明	基幹管路（導水管・送水管・配水本管）のうち耐震適合性のある管路の割合				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考 (令和6年度目標値)
			31.7%	32.9%	40%

ウ 浄化槽電子台帳整備事業（循環型社会推進課）

予算額 20,042千円、決算額 17,257千円（国費4,662千円、県費 12,595千円）、
不用額 2,785千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

平成2年4月施行の改正浄化槽法により、都道府県は浄化槽台帳を整備することが義務付けられたが、愛媛県の旧浄化槽台帳は、環境省令に定められた台帳記載項目が網羅されておらず、これを改修した。併せて、民間の保守点検業者等から毎月紙媒体で報告を受けている点検記録等について、電子データで受け付ける機能等を追加した。

また、地図会社へ委託し、台帳の古い住所表記を洗い出し最新の住所表記に変換するとともに、台帳情報に緯度経度情報（GPSデータ）を付与した。

【事業の成果】

環境省令に適合した台帳へ改修することができ、令和5年4月から運用を開始した。

エ 海岸漂着物重点対策事業（循環型社会推進課）

予算額 343,254千円、決算額 120,366千円（国費 77,169千円、県費 43,197千円）
繰越額 217,608千円、不用額 5,280千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

令和3年度に県が実施した立入困難地域の漂着物実態調査によると、南予地域の立入困難地域563か所に大量のごみが堆積していることが判明した。大量の漂着ごみを重点的に回収するとともに、海洋ごみの発生抑制等の対策を推進した。

(ア) 海岸漂着ごみエリア実態調査・分析事業

県内全ての海岸線約1,700kmにおける海岸漂着ごみの実態を把握するため、航空写真等を活用し、全県エリアにおける漂着ごみスポットの把握及び漂着ごみの分布状況の調査を実施した。


(イ) 海岸漂着物等回収処理事業

県管理海岸において、国の補助金を活用し、漂着ごみの回収・処理を行った。

(ウ) 海洋ごみ有効活用の調査・検討事業

海洋ごみの特徴を踏まえ、分別・運搬・処理（固形燃料化）の各段階における課題やコスト等を検討し、地域内で有効活用する調査検討を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	海洋ごみの回収量				
指標の説明	県と市町が回収した海洋ごみの総量				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			412 t	411 t	目標値600t (令和5年度)

政策② 自然と共生する社会の実現

目指す方向

四季折々に美しい姿を見せ、県民にやすらぎを与える豊かな自然環境が、地域住民やボランティア団体・NPO、行政など多様な主体によって適正に管理・保全されるとともに、希少な野生動植物をはじめとする豊かな生物多様性が見られる地域づくりに努めます。

また、緑豊かで魅力ある里地・里山・里海の多面的機能に誰もが気付き、愛媛のかけがえのない財産として、守り続けることができるよう県民意識の醸成に努めます。

そして、豊かな自然と共生できる、ふるさと愛媛の実現を目指します。

施策51 豊かな自然環境と生物多様性の保全

〔施策の目標〕

豊かな自然を守り、次世代にもっと引き継ぎたい。

〔施策の概要〕

石鎚山系をはじめ、自然を活かしたエコツーリズム等により、自然環境の保全と地域の活性化の両立を図るほか、生物多様性の保全に向けた取組みを強化します。 など

主要な取組み

ア 石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）

予算額 8,161千円、決算額 7,467千円（県費 6,197千円、その他 1,270千円）、不用額 694千円

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い、知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や希少野生植物等の保全対策を行った。

(1) 愛媛県エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援
- ・面河地域でのイベント開催
- ・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムを県内他地域で推進するためのワークショップ開催

○情報発信事業

- ・県外旅行会社等へのプロモーション
- ・地域情報誌によるPR、アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信

○人材育成事業

- ・エコツアーガイドの質向上を目的とした独自の認定制度に係る研修の実施

(2) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第10回石鎚山ヒルクライム記念大会」（令和4年9月4日（日））の開催支援を行い、大会のブランド化を推進するとともに、エコフィールドとしての石鎚国定公園のPRを通じて、誘客の促進及び自然環境保全意識の向上につなげた。

(3) 希少野生植物等保全推進事業

希少野生植物や生態系への影響が大きい自然植生等をニホンジカから守り、石鎚山系の優れた自然環境と豊かな生物多様性の保全を図るため、市町や民間企業等と連携し、植生保護を行った。

- ・石鎚山系希少野生植物等調査
- ・活動報告会を開催（令和5年2月21日（火））
- ・出前講座や巡回パネル展を実施（令和4年11月5日（土）他）
- ・専門人材育成講座の開催（令和4年9月27日（火）、10月26日（水））

(4) 環境保全意識啓発事業

○グラウンドワーク石鎚（石鎚山）

- ・〔春季〕 荒天により中止

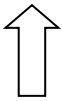
〔秋季〕令和4年11月3日（木・祝）
 ○環境啓発親子登山（瓶ヶ森）
 ・令和4年8月11日（木・祝）

【事業の成果】

石鎚国定公園における自然環境保全に対する意識の高揚を図るとともに、全国的なイベント等への出展により県内外へ石鎚山系の魅力をPRしたほか、愛媛県石鎚山系エコツアーリズム推進協議会構成団体が実施するエコツアーは5,462名の参加があった。

また、西条市、久万高原町、愛媛大学等を構成員とする「愛媛県石鎚山系生物多様性保全推進協議会」による希少野生植物等の調査、被害防止のためのネット設置、活動報告会の開催等により、石鎚山系における生物多様性保全への理解と機運の醸成を図ることができた。

今後もヒルクライムやエコツアーの定着など、石鎚山系の優れた自然景観と生物多様性の保全を目指して継続して事業に取り組み、成果の向上に努めることとしている。

指標の名称	石鎚国定公園の利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			282千人	283千人	令和4年度目標値 382千人以上

イ 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 52,577千円、決算額 32,168千円（国費 15,117千円、県費 8,441千円、その他 8,610千円）、繰越額 9,167千円、不用額 11,242千円（内示減等による）

【事業の実施状況】

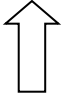
自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和4年度実績）

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 高茂岬園地	愛南町	木製歩道
足摺宇和海国立公園 鹿島園地	愛南町	転落防護柵
瀬戸内海国立公園 姫原園地 他	松山市	トイレ塗装
石鎚国定公園 瓶ヶ森東之川登山道線 他	西条市 他	案内標識
四国のみち 旧道三坂峠を下るみち 他	松山市 他	案内標識

【事業の成果】

老朽化した施設の修繕や危険箇所の解消、案内看板の更新等を行い、利用者の安全性や快適性の向上を図ることができた。

指標の名称	自然公園、四国のみちの利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			3,295千人	3,897千人	目標 令和4年度 5,750千人以上

ウ 自然公園利用促進環境整備事業（自然保護課）

予算額 54,950千円、決算額 50,138千円（国費）、不用額 4,812千円（入札減等による）
--

【事業の実施状況】

県有キャンプ場で最大の利用者を誇る足摺宇和海国立公園須ノ川園地では、コロナ禍における

アウトドアブームの影響により利用者の増加が見込まれることから、コロナ対策として、公共的空間の安全・安心な環境整備を行った。

また、通年で利用者の増加に対応するため、シャワー室の温水化等を図り、利便性の向上を図った。

○自然公園利用促進環境整備事業

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 須ノ川園地	愛南町	シャワー室改修
		炊事棟、休憩所改修
		駐車場舗装整備

【事業の成果】

シャワー室、炊事棟、休憩所の改修は令和5年3月に完成し、利用者の更なる増加が見込まれる。

駐車場舗装整備については、1区画の幅を広げるなどの感染防止対策を実施した。

エ 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 8,398千円、決算額 7,418千円（県費 5,830千円、その他 1,588千円）、不用額 980千円

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指すため、生物多様性センターと連携して、「第2次生物多様性えひめ戦略」（平成28年度改定）に基づき、野生動物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

○特定希少野生動物保護管理調査事業

- ・ハッチョウトンボやウンラン等の生息・生育調査を実施

○生物多様性保全・再生モデル地区推進事業

- ・東温市奥松瀬川地域をモデル地区として、奥松瀬川創生会議に業務委託し、地域資源を生かした自然観察会等を実施

○ニュースレターの作成及び配布（3,000部×2回）

○えひめの生物多様性フェスティバル開催事業

- ・生物多様性センターや生物多様性保全に取り組む団体による活動紹介等の展示

開催日：令和4年10月1日（土）・2日（日）

会場：エミフルMASAKI

参加団体：NPO西条自然学校、まつやま自然ネットワーク、NPOいよココロザシ大学ほか

○愛顔の生きもの調査隊事業

- ・県ホームページ「みんなで調べる愛媛の生きもの」で県民参加型の生き物調査を実施
- ・身近な生き物の見分け方の講習等

開催日：令和4年10月23日（日）

会場：アイテムえひめ

○生物多様性えひめ戦略の進行管理


- ・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動物専門部会の開催状況

区分	開催日	出席者数	内容
専門部会	令和4年12月23日（金）	8名	・第2次生物多様性えひめ戦略の重点プロジェクトの期間変更等について ・愛媛県レッドリストの改定について
委員会	令和5年2月7日（火）	10名	・愛媛県侵略的外来生物の見直しについて ・特定希少野生動物（コガタノゲンゴロウ）の指定の解除について 等

【事業の成果】

生物多様性の保全等を推進するための基本方針である「第2次生物多様性えひめ戦略」の周知

と生物多様性保全意識の定着を図り、NPO等民間団体、企業等事業者、教育機関、行政、県民など、それぞれが役割を認識するとともに、連携しながら、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む機運の醸成に努めた。

指標の名称	生物多様性の認識度				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和4年度値	備考
			52.7%	60.4%	R2.11：県政に関する世論調査 R4.11：県政に関する世論調査 R4年度目標値 60%

オ 外来生物対策事業（自然保護課）

予算額 2,836千円、決算額 2,422千円（県費 621千円、その他 1,801千円）、不用額 414千円

【事業の実施状況】

県内での被害又は生息域の拡大が懸念されている外来生物対策について重点的に取り組んだ。

○特定外来生物等生息・生育実態調査

○外来生物防除実証モデル事業

○特定外来生物対策会議の開催

○外来生物対策普及啓発事業

・「特定外来生物」等の発生要因、発見した際の対応等を研修した。

開催日：令和4年8月3日（水）

内 容：アメリカザリガニ、ツマアカスズメバチ

参加者：市町、農業関係者ほか

【事業の成果】

県内における外来生物の生息・生育の実態を把握することに努め、侵入が確認されている地域では市町等と連携し、防除を実施した。また、県市町、関係事業者、県民への外来生物に関する普及啓発を実施し、生態系や身体に悪影響を及ぼす外来生物の侵入に備えた。

カ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 28,500千円、決算額 20,629千円（国費 14,928千円、県費 1,040千円、その他 4,661千円）、不用額 7,871千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、イノシシについては、捕獲頭数等のデータをもとに、生息頭数の推定と将来予測を行った。ニホンジカについては、県内40ルートでの糞塊密度法による生息密度調査を実施し、生息動向、生息環境、被害状況についてモニタリングを行った。また、捕獲頭数や糞塊密度等のデータをもとに、イノシシと同様、生息頭数の推定と将来予測を行った。ニホンザルについては、令和3年度にGPS首輪を装着した四国中央・新居浜B群に加えて、令和4年度にGPS首輪を装着した西条G群、新居浜C群、鬼北B群の行動圏調査を行った。

また、イノシシについて、有害鳥獣捕獲等が進んでいない自然公園において、ニホンジカについては、生息密度の高い3地域（東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部）及び希少植物等への植生被害が危惧されている石鎚山系において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」により捕獲を行った。

これらの事業については、生息状況調査、個体群管理の記録等を行い、特定鳥獣適正管理検討委員会で検討及び評価されている。

○特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業

・検討委員会の開催状況

開催日	出席者数	内 容
令和5年 3月20日(月)	3名	・第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル)の取組状況について ・指定管理鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)捕獲等事業実施計画の策定について

【事業の成果】

- イノシシ・ニホンジカ適正管理計画調査事業
 - ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター
令和3年度の推定生息数の中央値は、イノシシで68,567頭(42,529頭～107,859頭)、ニホンジカで28,470頭(19,718頭～42,695頭)と推定された。
生息頭数の将来予測については、現計画の年間捕獲目標頭数(イノシシ：33,000頭、ニホンジカ：11,000頭)で捕獲を続けた場合、イノシシについては令和12年度、ニホンジカについては令和10年度に、推定生息数の中央値は0頭になると推定された。
地域別の推定個体数については、イノシシ・ニホンジカとも南予が最も多く、全県の推定生息数の半数以上となった。
- 指定管理鳥獣捕獲等事業
 - [銃猟(巻き狩り猟)・わな猟]ニホンジカ
 - ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
 - ・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
 - ・実施時期：令和4年11月～令和5年1月
 - ・捕獲実績：40頭
 - [銃猟(忍び猟)]ニホンジカ
 - ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
 - ・実施箇所：石鎚山系
 - ・実施時期：令和4年10月～令和4年11月
 - ・捕獲実績：15頭
 - [わな猟]イノシシ
 - ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
 - ・実施箇所：今治市塔ノ峰園地周辺
 - ・実施時期：令和4年11月～令和5年1月
 - ・捕獲実績：15頭
- ニホンザル生息状況等調査
 - ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター
 - ・成果：新たに3頭のニホンザルにGPS首輪を装着し、4つの加害群について行動圏及び個体数調査を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。

施策52 魅力ある里地・里山・里海づくり

【施策の目標】

豊かな自然あふれる里地・里山・里海を守り育てたい。

【施策の概要】

農山漁村の美しい景観や豊かな自然環境の保全を図り、文化や伝統の保全・伝承に取り組むとともに、集落道の整備など、集落環境の整備を進め、定住促進の基盤づくりに努めます。 など

主要な取り組み

ア 農業遺産地域躍動推進事業(農政課)

予算額 13,030千円、決算額 12,548千円(国費 5,000千円、県費 7,548千円)、
不用額 482千円

【事業の実施状況】

- 1 日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の維持・承継活動の推進

日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値の向上を図るため、同遺産の県内外への認知度向上に取り組むとともに、地域住民が主体となった承継活動を推進した。

 - ・遺産の認知度の向上に向けた南予地域での農業遺産PRプロモーション及び柑橘生産者による柑橘及び加工食品の販売会を実施
 - ・児童生徒のシステムの理解促進を図るため、柑橘農地や加工施設、希少生物生息地を巡るツアー型体験イベントを開催
 - ・次世代への承継に向けた地域高校生による農家への取材活動及び成果発表を実施し、その様子を収録した動画を県公式YouTubeチャンネルで配信
 - ・柑橘園地及び周辺地における農業生物多様性の調査による生息メカニズムの分析等を実施
 - ・国内の他産地との比較による調査を行い、南予の独自性を分析・整理 等
- 2 愛媛型グリーン・ツーリズムの推進

南予を重点地域とした農泊推進地域の育成等による本県グリーン・ツーリズムを推進することにより、都市からの交流人口の拡大による農山漁村の活性化に取り組んだ。

 - ・農泊推進セミナー、研修会の開催
 - ・モデルコースのPR動画作成や及びプロモーションの実施 等

【事業の成果】

指標の名称	都市農村交流（グリーン・ツーリズム）施設における年間宿泊者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			52.5千人	68.0千人	最終目標値 78.1千人

イ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 719,660千円、決算額 715,360千円（国費 473,776千円、県費 226,430千円、その他 15,154千円）、不用額 4,300千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

農村地域の多面的機能の維持発揮を図るため、農業者などによる活動組織が行う共同活動等に対し、交付金による支援を実施した。

- ・農地維持支払：432組織
 - 農業者等による農地を維持するための保全管理活動
- ・資源向上支払（質的向上）：340組織
 - 非農家を含めた地域ぐるみで行う軽微な補修や農村環境保全等の活動
- ・資源向上支払（長寿命化）：191組織
 - 老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う活動
- ・環境保全型農業直接支払：22の農業者が組織する団体等
 - 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動
- ・愛媛県多面的機能支払推進協議会
 - 活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費

【事業の成果】

農地維持支払では、県内19市町において農振農用地の約35%に相当する14,789haの農地を対象とした432組織が、農地・農業用水路等の保全管理活動を実施した。

また、県内10市町において、176haの農地を対象に、水稻、果樹、野菜等を中心とする、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業に取り組んだ。

政策③ 環境にやさしい産業の育成

目指す方向

地球の恵みともいえる太陽光やバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの更なる利活用に取り組みます。

また、適正な森林管理の下、間伐材の利用促進に努め、愛媛の豊富な森林資源を守るとともに県内経済活性化への貢献が期待される低炭素ビジネスの成長を促進します。

そして、これまでに培ってきた技術や地域特性を生かしながら、地域経済を牽引していく環境にやさしい産業を育て、環境保全と産業活動が好循環する社会の実現を目指します。

施策53 再生可能エネルギー等の利用促進

〔施策の目標〕

再生可能エネルギーをもっと普及させたい。

〔施策の概要〕

地域特性を生かした木質バイオマス等の利用を促進するとともに、再生可能エネルギー導入促進によるエネルギーの地産地消を推進します。 など

主要な取組み

ア 新エネルギー等導入促進事業（環境政策課 R5年度所管：環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 35,919千円、決算額 32,279千円（県費 1,135千円、その他 31,144千円）、
不用額 3,640千円（補助実績の減）

【事業の実施状況】

（1）新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費補助金

市町と連携して家庭用燃料電池及び蓄電池並びに ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入促進を図るため、独自に家庭用燃料電池及び蓄電池並びに ZEH の設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。

補助対象：市町が補助対象とする家庭用燃料電池及び蓄電池並びに ZEH

補助対象者：補助対象設備等に係る補助制度を実施する市町

補助金額：【家庭用燃料電池】市町が個人に補助した額の 1/2（上限100千円/台）

【蓄電池】市町が個人に補助した額の 1/3（上限100千円/台）

【ZEH】市町が個人に補助した額の 1/3（上限300千円/戸）

（2）再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査事業費補助金

再生可能エネルギー及び水素エネルギーの導入促進を図るため、市町や企業等が実施する導入可能性調査に対する補助制度を実施した。

補助対象：風力発電（20kW未満）、小水力発電（1,000kW以下）、バイオマス発電・熱利用、地熱発電、潮流発電、水素エネルギーの導入に向けた可能性調査

補助対象者：県内市町、法人、個人、団体

補助金額：補助対象経費の 1/2（上限2,000千円）

（3）水素ステーション整備促進事業費補助金

モビリティ分野での水素利用の中核となる水素ステーションの導入を促進するため、設置に対する補助制度を創設し、国補助金の交付決定時期に合わせ、募集を実施した。

補助対象：県内に商用を目的とする水素ステーションを設置する事業

補助対象者：個人事業者又は法人

補助金額：補助対象経費の 1/6（上限50,000千円）

（4）新エネルギー等の普及啓発

①愛媛大学工学部附属環境・エネルギー工学センターとの連携

愛媛大学との連携協定に基づき、環境・エネルギー工学センターと連携して、セミナーを開催したほか、小中学生を対象に、実験等を交えながら水素エネルギーについて学習する「水素エネルギー教室」を開催した。

・セミナー：令和4年12月1日開催、参加者：約50名

・水素エネルギー教室：令和4年10月29日開催、参加者：16人

②新エネルギー教室の開催

次世代を担う小学生（4～6年生）を対象として、小学校に講師を派遣し、新エネルギーに関する講座やワークショップ等を開催した。

・開催日：令和4年11月25日、11月29日、令和5年1月17日、1月24日、2月10日、2月20日

・参加者数：計6回合計243人

③新エネルギー見学会の開催

小学生及びその保護者を対象に、再生可能エネルギー関係施設（四国電力株式会社・松山太陽光発電所）の見学を実施した。

・開催日：令和4年8月6日

・参加者：18人

【事業の成果】

効果的な事業実施により、新エネルギー等の普及啓発及び導入促進に資することができた。

・家庭用燃料電池及び蓄電池並びにZEH補助実績：799件（燃料電池162件、蓄電池580件、ZEH57件）

・水素エネルギー教室開催実績：1回・16人

・新エネルギー教室開催実績：6校・243人

・新エネルギー見学会開催実績：1回・18人

施策55 恵み豊かな森林（もり）づくり

〔施策の目標〕

恵み豊かな愛媛の森林（もり）をもっと活用したい。

〔施策の概要〕

I C T等を活用した林業の成長産業化と森林の適正な管理を推進するほか、「媛すぎ・媛ひのき」の販路拡大やC L Tの普及による木材需要の創出に取り組み、県産材の競争力強化と需要拡大を図ります。 など

主要な取組み

ア 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 13,710千円、決算額 13,534千円（その他）、不用額 176千円

【事業の実施状況】

信頼性のある県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展やマッチング商談会の開催などにより、県産材の需要拡大を図った。

○販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地の木材商社、住宅メーカーを対象に、県内製材工場等と首都圏需要者とのマッチング商談会を開催するとともに、木材商社等が主催する展示会に出展し、県産材のP Rを行った。

・展示会及びマッチング商談会

企画展示会	令和4年10月6日～10月18日	東京都
	令和5年1月31日～2月1日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和4年6月16日～6月17日	東京都
県産材展示即売会	令和4年9月14日	愛知県

【事業の成果】

各種事業を通じて、県産材製品の特徴である「安定供給」、「品質管理」、「多様な製品」を供給できることがアピールできたほか、個別の商談を行った結果、新たな販路の開拓につながった。

令和4年度 県関与の製材品販売実績 42,373m³

イ C L T等建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 60,348千円、決算額 57,480千円（その他）、不用額 2,868千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県が全国に先駆け普及を図っているC L T（直交集成板）について、県産C L Tを利用した建築物に対して支援するとともに、C L T建築物の設計ができる人材育成、県民への普及・PR等によりC L T建築物が建設される環境を整備し、県産C L Tの需要拡大を図った。

○C L T建築物支援事業（補助事業）

民間事業者等が建設するC L T建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○C L T建築物普及促進事業（委託事業）

設計実務者等を対象にしたセミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援のほか、C L Tを使用した3階建て集合住宅の設計プランの作成や一般消費者に対しC L T構造物等を活用した普及・PR活動を実施した。

○C L T普及促進情報整備事業（県事業）

C L T建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、C L T利用の優位性の実証を行った。

○普及促進事業（県事業）

各種イベント・講習会等において、C L Tの利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めるとともに、日本C L T協会等が実施する研修会等を通じて、C L T施設や建物に関する先進事例に関する情報収集を行った。

【事業の成果】

各種事業を通じて、一般消費者や建築関係者等のC L Tに対する理解が深まり、C L Tを利用した建物の建設等が実現した。

ウ 林業・木材産業効率化支援事業（林業政策課）

予算額 50,000千円、決算額 47,498千円（国費）、不用額 2,502千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

コロナ禍において物価高騰の影響を受けている県内林業・木材製造業の事業者に対して、通常の国庫補助等では対象とされていない林業機械や生産施設の導入及び改修に対して支援を行い、生産性や燃費性能の改善を図ることにより、木材生産量の拡大や経営の安定化に繋げ、本県森林林業の継続支援を行った。

【事業の成果】

県下26事業者29件の申請があり、生産性の向上や燃費性能等の効率化が図られた。

エ 造林間伐促進事業（森林整備課）

予算額 2,304,181千円、決算額 1,649,095千円（国費 1,189,003千円、県費 460,092千円）、繰越額 652,576千円、不用額 2,510千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

人工造林158ha、下刈り363ha、間伐1,787haを実施した。

【事業の成果】

人工造林や下刈りによる確実な森林造成、間伐による光環境の改善に伴う下層植生の繁茂等、森林の公益的機能の高度発揮を図ることができた。

オ 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 190,121千円、決算額 185,623千円（国費 25,602千円、その他 160,021千円）、不用額 4,498千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、市町等に対して、新たな森

林管理システム運用指導、担い手確保対策、森林情報の提供等多面的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業

森林管理支援センターから、市町等に対し新たな森林管理システムに係る指導を行った。

○新たな森林管理システム担い手育成事業

新たな森林管理システムを推進する人材育成のため、愛媛大学と連携して市町職員を対象とした講座の開講、新規就業者の確保、担い手の育成を行った。

○新たな森林管理システム森林情報整備事業

新たな森林管理システムの運営に必要な航空レーザ計測データ等の森林情報を森林GISを活用して整備した。

【事業の成果】

新たな森林管理システムに携わる市町等の人材を育成するとともに、県下5流域に設立した市町連携推進組織による、新たな森林管理システムに係る意向調査等の取組が加速化した。

カ えひめ森林公園整備事業（森林整備課）

予算額 115,521千円、決算額 75,727千円（その他）、繰越額 38,187千円、 不用額 1,607千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設として再整備し、魅力向上による誘客促進を図るため、施設整備や情報発信、森林体験イベントなどの認知度向上対策を実施した。

○施設整備

屋外での森林体験イベントが実施できる野外イベント広場や、キャンプサイトの区画整理等を実施するための実施設計業務を実施するとともに、木製遊具等を設置した。

○認知度向上対策

認知度向上を図るため、ホームページ改修やSNSによる情報発信を強化したほか、アウトドアメーカーと連携した森林体験イベントを実施した。

【事業の成果】

ツリーハウスやキャノピーウォーク、木製遊具等の整備や、ホームページやInstagramによる情報発信、アウトドアイベントの実施により、魅力度及び認知度の向上が図られた。

キ 全国植樹祭開催準備事業（森林整備課）

予算額 1,842千円、決算額 1,374千円（県費）、不用額 468千円

【事業の実施状況】

全国植樹祭は四大行幸啓最上位の皇室行事に位置づけられる国土緑化運動として、昭和25年以来、毎年（公社）国土緑化推進機構と開催県の共同で開催され、天皇皇后両陛下の御臨席の下、お手植えや各種表彰、記念植樹などが行われる。本県は令和8年に開催予定となっていることから、開催に向けた準備を行った。

【事業の成果】

（公社）国土緑推との事務手続きに係る打ち合わせ、開催県の視察や会議の出席、準備委員会の設置・開催など、植樹祭開催に向けた基本構想の策定に取り組んだ。